

観光資源型都市への転換モデルに関する研究

A Study of Transformation Model to Tourism Resourced Cities

伊藤 昭男*

ITO, Akio

本稿の目的は、観光資源型都市への転換を試みた石炭資源枯渇型都市の転換可能性に関して事後的評価を行うことである。本稿においては、日中4事例都市を対象に観光資源型都市への転換可能性を影響要因別順位付け診断および転換モデル・パターンの類型評価の観点から明らかにした。また、それらの結果を基に石炭資源枯渇型都市が観光資源型都市を志向するための政策的インプリケーションを導出した。

キーワード：観光資源型都市、転換モデル、石炭資源

1. はじめに

日本の石炭資源枯渇型都市は、エネルギーの転換に伴う関係企業の整理と労働者および家族の移転によって人口が急激に減少し、かつて都市の衰退と存続の危機に直面した（北海道空知や九州筑豊の旧産炭地域）。これに対し、各地方都市は政府による支援を含めて様々に都市の再活性化のための転換方策を模索・実行してきた（観光振興や企業誘致など）。しかしながら、そのほとんどは失敗したと言わざるを得ず¹⁾、それら諸都市の衰退をいかにくいとめるかはいまだに大きな課題である。とくに、最も大きな失敗事例は北海道空知支庁夕張市であり、同市は石炭採掘業から観光業を主産業とした観光産業クラスターの形成による転換モデルを考え、石炭の村や映画祭、メロン城など多様な観光資源に巨額の資金を投入したが、身の丈にあわない資金拠出で財政再建団体へと転落し、目下再生中である。筑豊地域もまた再生には成功したとはいえず、唯一、成功例としてあげられるのは福島県の常磐や山口県の宇部くらいと言われている²⁾。いわき市は、失業者を日立グループが受け入れたことも幸いしたが、“ハワイアン”の要素をポジショニング³⁾化し、地道な努力を続けたことで観光資源型都市としての性格付けに成功している。一方、1987年の改革開放後、急速な経済成長を続ける中国においては国家的経済成長という成長促進要因の支えの中で石炭資源枯渇型都市が観光資源型都市へと成功している事例が散見する。こうした中国の成功事例の考察は、改めて日本の産炭地域都市と観光とのあり方を再考する上で重要な知見を内包しているといえよう。さらにそれは、産炭地域に限らず今後人口減少が予想される日本の地方都市における観光資源型都市への転換問題にも示唆を与える可能性がある。北海道においては2030年には現在より100万人以上の人口減少が予想されており、既に大方の市町村合併が終了した上でこの人口減少が生じるという現象は、地方都市の疲弊・衰退が不可避であることを予想させる。地方都市の衰退を食い止め、再活性化を図るためにはいかなる都市転換モデルが想定しうるかの考察は、今後の地域社会における極めて重大な課題である。石炭資源枯渇型都市は一般

*北海商科大学

に①消滅するか、②調整するか、③転換するか⁴⁾の3つの変遷パターンが考えられるが、⁴⁾ 転換する場合には観光産業を代替産業として考えることが多い。そのため当該都市において観光産業を衰退阻止および再活性化を促すキラー・アプリケーション⁵⁾として用いることができるかどうかを考察することは今後の地方都市形成において重要な課題である。本稿では、以上の認識から観光資源型都市へと転換を試みた石炭資源枯渇型都市についてその転換可能性を事後的に評価することが目的とする。本稿の構成は、先ず、中国の石炭資源枯渇型都市が観光資源型都市へ転換する場合の優位性と影響要因を見極めた上で転換パターンの類型化をおこなった研究を参考モデルとしてサーベイする。次いで日本および中国の石炭資源枯渇型都市を事例とし、参考モデルにおいて示された影響要因について分析する。さらに、それらを基に転換可能性の順位診断および転換モデルの類型評価を行う。最後にそれらの分析・考察結果から政策的インプリケーションの導出を行う。

2. 転換モデルに関する参考モデル

石炭資源枯渇型都市の観光資源型都市への転換は日本ではほぼ失敗に終わったが、いまだに石炭資源枯渇に大きく依存する中国においては、石炭を含む鉱物資源型都市の観光資源型都市への転換に成功している事例がみられるとともに転換モデルに関する理論的研究が雛・何 (2012) によってなされている。雛・何による転換モデル (以下、参考モデル) の研究フローは図1のとおり。

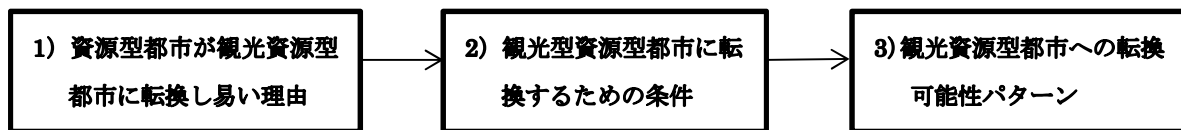


図1 雛・何による転換モデル (参考モデル) の研究フロー

注：文言を一部修正している。

2.1 石炭資源型都市が観光資源型都市に転換し易い理由 (転換優位性)

彼らの研究では資源型都市が観光型都市に転換し易い理由 (転換優位性) として次の4点をあげている。i) サンクコストを利用できる。中国の資源枯渇型都市において最大の損失問題となるのは、サンクコスト (工場や設備の不法移転や、安価売却など) の発生である。しかし新興の観光産業は、廃棄された工場や設備、また採掘企業が投資した交通や通信の基礎施設を工業遺産等として活用することも可能であり、観光資源上の優位性を確保できる可能性もある。これらのことは、いかにサンクコストを小さくするか、そして産業転換コストをいかに小さくするかがこれらの都市の産業転換において重要なことを示唆している。⁶⁾ ii) 産業連関効果が高い。観光産業は多産業の高度な集積によって形成されている産業である。また観光産業は、産業連関における影響効果および後方連関効果の高い産業であり、観光産業の振興により関連サービス産業だけでなく、第一次産業 (農業など) および第二次産業 (製造業など) の活性化を促す作用がある (すなわち、サービス産業としての観光産業と石炭資源型都市の産業とを連携させることによって観光資源型都市化を推進しうる可能性を有す)。iii) 失業人口を利用できる。炭鉱採掘業は労働集約型産業であることから、炭鉱の縮小・閉山に伴い発生する失業者を同じく労働集約型である観光産業が吸収することは合理的である。確かに管理者は別として、坑内作業に従事する炭鉱労働者

は一般的に教育水準が低いこともあって技術水準や文化水準が低い傾向にあるが、ホテル業や飲食業などのサービス業は比較的簡単な教育によって雇用を図ることが可能であり、石炭資源枯渇型都市の衰退に伴う潜在労働力は他地域に比して比較優位があるといえる。iv) 劣悪な自然条件と都市環境を観光資源へと活用できる可能性。炭鉱都市は概ね自然環境など生活条件が厳しい地域であることが多く、また、住民の生活環境よりも生産を重視しがちであり、自然環境を破壊しがちである。そのことから当該都市に新たな投資を呼び込むことは、他地域に比して難しい傾向がある。観光産業は“無煙産業”であり、かつそれほど大きな固定資本設備を要しない。また観光産業は自然資源や景観を観光資源とすることも多く、当該都市の自然環境と調和的である。これはグリーン経済および循環経済の考え方とも整合的であり、観光資源としての活用可能性が潜在的に高い。

2.2 観光資源型都市への転換に関する影響要因

石炭資源枯渇型都市がいかにその損失をカバーして都市としての産業転換を図るかは決まった答えがあるわけではないが⁷⁾、先にあげた転換優位性から考えて観光資源型都市への転換は、石炭資源枯渇型都市において有望な転換パターンといえる。⁸⁾ 参考モデルでは、その認識から、資源枯渇型都市の観光資源型への転換可能性に関する影響要因を図2のように整理している。

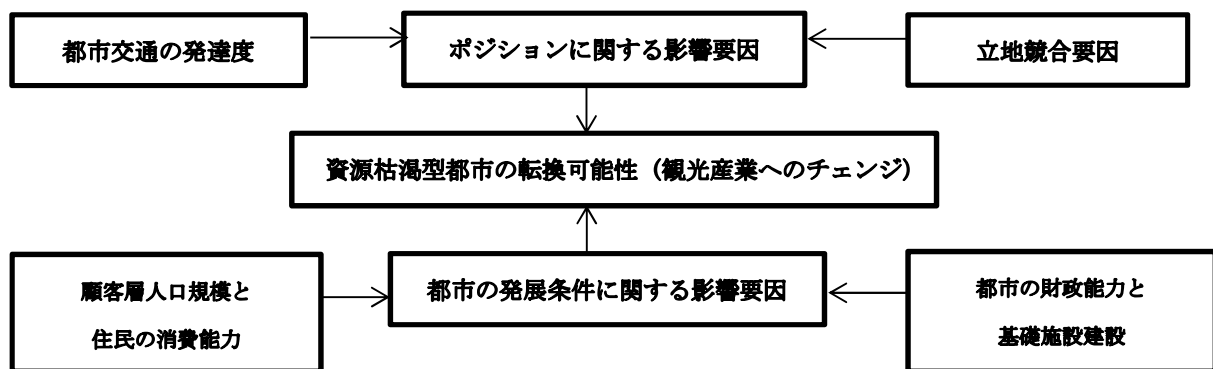


図2 資源枯渇型都市が観光業に転換しうる可能性に関する影響要因（参考モデル）

注：雛・何（2012、73頁より）を訳出。

影響要因に関する参考モデルの考え方は次のとおりである。

- 1) 資源枯渇型都市の観光資源型への転換可能性に関する影響要因は、「ポジションに関する影響要因」と「都市の発展条件に関する影響要因」に大別される。
- 2) 「ポジションに関する影響要因」としては「立地競合要因（観光業は他業種に比して立地選択性が高い。当該地域内に同種類の観光資源がどの程度存在するか、観光のブランド力、観光資源の集積力）」と「都市交通の発達度（観光業の成功と交通条件は相関性が高い）」が考えられ、「都市の発展条件に関する影響要因」としては「都市の財政能力と基礎施設建設（都市規模は都市の財政力と観光関連の基礎施設建設能力（例：コンベンション施設や娯楽施設など）と相関しており、観光振興の能力を規定する）」と「顧客層人口規模と住民の消費能力（観光への消費は一人当たり所得力および人口規模と関係）」とが考えられる。

2.3 観光資源型都市への転換モデル・パターン

次いで参考モデルでは上記転換のための影響要因の観点から観光資源型都市への転換パターン

として図3に示す4つのモデル・パターンを整理している。本稿では、これを次のような類型化として捉える。

「(a)主導的産業による発展モデル」は、当該都市が「ポジションに関する影響要因」と「都市の発展条件に関する影響要因」とが共に良好であり、観光資源型都市への転換による発展可能性が高いパターンである。次いで「(b)過渡的産業による発展モデル」は、当該都市が「ポジションに関する影響要因」は良好なものの、「都市の発展条件に関する影響要因」である「都市の財政能力と基礎施設建設」や「顧客層人口規模と住民の消費能力」が悪いことから観光資源型都市への転換による発展には不十分とみられるパターンである。したがって、もし競合相手が近隣に存在しなければ、一定規模の観光産業の発展は可能と考えられるパターンといえよう。また、観光産業クラスターのような観光資源集積戦略やチャンスをつかんだブランド化の可能性も考えられよう。しかしながら、資金面での問題をいかに解決していくかが大きな課題となる可能性が高いと考えられる。「(c)依存的産業による発展モデル」は、当該都市が「都市の発展条件に関する影響要因」は良好なものの、「ポジションに関する影響要因」が悪いことから、交通条件の改善や、周辺の競合相手との差別化を図るためのポジショニングの明確化などによってブランド化に努力するならば制限的な観光産業の発展が期待できると考えられるパターンである。「(d)観光産業による発展は不適」は、当該都市が「ポジションに関する影響要因」と「都市の発展条件に関する影響要因」とが共に悪いことから、観光資源型都市への転換を図るリスクが大きく、転換可能性は低いと考えられるパターンである。

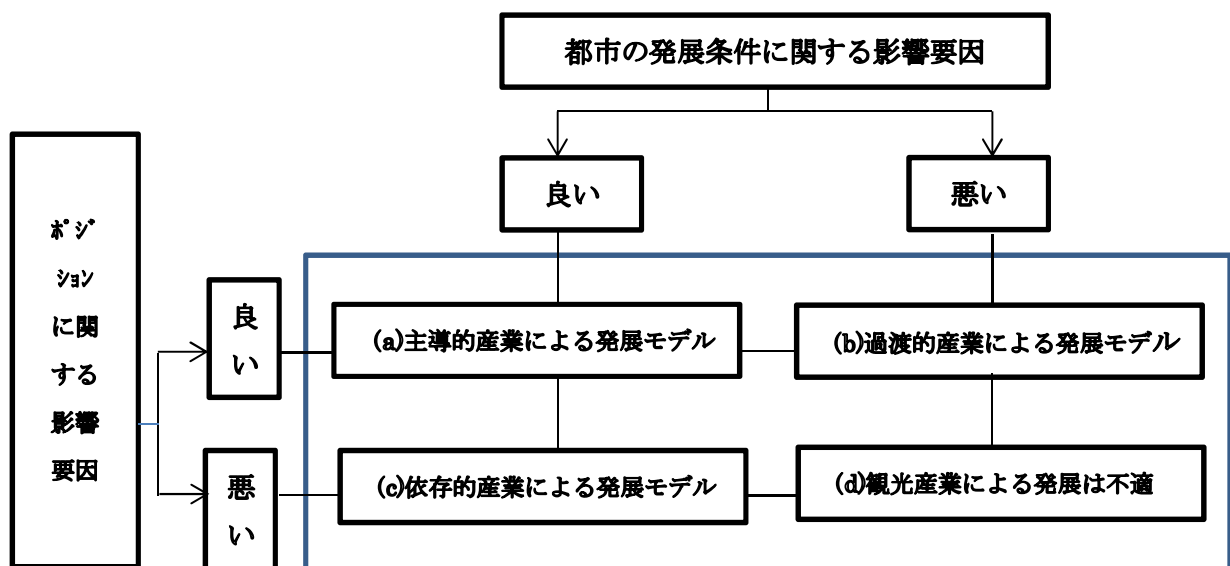


図3 資源枯渇型都市に関する観光業の転換モデルのパターン

注：雛・何（2012、73頁より）を訳出。

3.事例都市の概要

(1) 夕張市（北海道）。日本における観光資源型都市の代表的な失敗事例として北海道夕張市があげられる。かつて石狩炭田の中心都市として栄えたが、エネルギー政策の転換等に伴い炭鉱は閉山し、観光への転換が都市戦略となった。炭鉱閉山の処理費用やその後の税収の減収は都市財政を圧迫したにもかかわらず、夕張市はバブル経済期と重なったこともあり、大規模投資による

強気の観光振興戦略を続けた。結果としてその戦略は裏目に終わり、2006年（平成18年）には深刻な財政難のあおりを受け、2007年（平成19年）3月6日をもって準用財政再建団体に指定され、事実上財政破綻した⁹⁾。

(2) 田川市（福岡県）。筑豊炭田の代表的都市である田川市は、明治末から、三井を中心とした炭鉱の街として繁栄した。1950年代には人口が10万人を突破したが、1960年代のエネルギー革命以後、石炭産業は衰退し、1964年には、三井田川炭業所が閉山した。炭鉱閉山後、全盛期の半分近くまで人口が減少したが、産業構造の転換に向けた多様な取り組みが行われている¹⁰⁾。

(3) いわき市（福島県）。いわき市は日本の石炭資源枯渇型都市が観光資源型都市へと転換して成功した稀有な事例であり、栄枯盛衰の観光地ライフサイクル・モデルともいえる。¹¹⁾ かつて常磐炭鉱株式会社¹²⁾による炭鉱経営がなされ、昭和30年代から石炭産業が斜陽化する中で様々な多角化を手掛けながら¹³⁾ 炭鉱離職者の雇用も考え、観光事業を手掛けるにいたった（昭和39年に常磐湯本観光(株)を設立し、1966年（昭和41年）1月に「常磐ハワイアンセンター」をオープン）。その後、紆余曲折を経ながらも観光事業を辛抱強く展開し、1990年（平成2年）には「スパリゾートハワイアンズ」（大型温水プール、温泉、ホテル、ゴルフ場からなる大型レジャー施設）へと改称し、映画『フラガール』では全国的に有名となり、現在も積極的な事業推進を行っている。

(4) 焦作市（中国・河南省）。河南省焦作市は中国¹⁴⁾ における石炭資源枯渇型都市が観光資源型都市へと転換して成功した代表的事例である。焦作市は河南省西北部にあり、土地面積は4,071 km²、人口は345万人である。19世紀半ば頃イギリスによって石炭採掘が開始され、建国後は全国でも有名な「石炭都市」として良質な無煙炭を産出した。他にも電力、アルミニウム、タイヤなどの工業が盛んである。1957年には石炭鉱業生産額が当市総工業生産額の44.7%を占めていたが、1990年代から枯渇が進み、1999年には5%へと下降した¹⁵⁾。このため焦作市は1999年に「中共焦作市委関於進行第三次創業加快経済発展的決定」を行い、観光業を今後の焦作市の新興中心産業として育成を開始した。国家と地方政府の協力による観光振興指針の策定、道路・鉄道など交通インフラの整備やホテル業への融資等の支援の結果、2007年には1,202.75万人の観光客をもたらした（これは1999年の51万人の23倍）。旅行収入も1999年の1.48億元から2007年には62倍の93億元となった。観光業がGDPに占める割合は1999年の0.7%から2007年には11.1%となった。これら中国の観光発展史上の一つの奇跡であり“焦作現象”と呼ばれているとともに、資源型都市の転換研究における学術用語となっている¹⁶⁾。

4. 事例都市の転換可能性評価

参考モデルの観点から、対象事例における石炭資源枯渇型都市の観光資源型都市への転換可能性を分析・評価する。分析・評価にあたっては、先ず、4つの影響要因の観点から各事例を分析し、次いでそれらの分析結果を転換可能性の観点から順位付け診断する。さらにそれらをもとに先の参考モデルに照らした転換パターンの類型評価を行う。

4.1 影響要因に関する分析

1) 分析①ーポジションに関する影響要因としての都市交通の発達度

事例都市における都市交通の発達度に関する比較を示したのが表1である。

表1 都市交通の発達度に関する比較

都市	都市交通の発達度に関する内容	歴史的变化
夕張市 (北海道)	<ul style="list-style-type: none"> ・現在、札幌とのアクセスは、高速道路と国道を経由しても約80分、道道利用だと約90分。なお、北海道中央バスの「高速ゆうばり号」利用の場合、札幌から約1時間40分。 ・現在、新千歳空港とのアクセスは、高速道路と国道を経由して約60分。 ・JRは直通便がなく、特急列車と普通列車との乗り継ぎが必要。運行本数は少ない。 ・モータリゼーションの進行を受けて鉄道よりも車・バス利用が多い。 	<ul style="list-style-type: none"> ・夕張市近辺への高速道路整備は遅れていたが平成11(1999)年に道東自動車道の夕張インターチェンジ(夕張市中心部から南に約18km)が開通(千歳恵庭ジャンクションと接続)。
田川市 (福岡県)	<ul style="list-style-type: none"> ・福岡市からバスで約90分。福岡空港からバスで約90分。 ・JRで福岡市内(博多)から約70分。JRで北九州市から約60分。 ・モータリゼーションの進行を受けて鉄道よりも車・バス利用が多い。 	<ul style="list-style-type: none"> ・田川市内にインターチェンジは存在しない。
いわき市 (福島県)	<ul style="list-style-type: none"> ・仙台・東京から高速バスで約3時間。郡山・福島から高速バスで約2時間。 ・スパリゾートハワイアンズへは東京、横浜、千葉、さいたま、仙台などより宿泊者限定無料送迎バスあり。 ・JR(特急)常磐線で上野から約2時間。磐越東線の起点駅となっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・1981年、常磐自動車道(東京～仙台)が開通(いわき市経由)。 ・1997年、磐越自動車道(いわき～新潟)が開通。 ・スパリゾートハワイアンズは常磐自動車道いわき湯本ICより約3分の位置に立地。
焦作市 (河南省)	<ul style="list-style-type: none"> ・鄭州市から車で約25分(鄭州市および洛陽市に隣接)。 ・鉄道は、焦柳線、太焦線、新月線、候月線という四つの鉄道が貫通している。 ・高速道路は、鄭焦晋、新焦济、济洛、焦温等の高速道路がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・中国においては1993年まで高速道路はほとんど建設されなかった(1988年、上海市で開通した滬嘉高速道路が最初)が近年、急速な建設が進んでいる。

参考資料：夕張市役所 HP (<http://www.city.yubari.lg.jp/>)、田川市役所 HP (<http://www.joho.tagawa.fukuoka.jp/>)、いわき市役所 HP (<https://www.city.iwaki.fukushima.jp/>)、焦作市人民政府 HP (<http://www.jiaozuo.gov.cn/>)、中央バス高速ゆうばり号 HP (<http://www.chuo-bus.co.jp/highway/index.cgi?ope=det&n=18&o=1&t=42>)、スパリゾートハワイアンズ HP (<http://www.hawaiians.co.jp/>)、楽遊中国 HP (<http://www.rakutabichina.com/china/jiaozuo/#tabBoxBar>)、ウィキペディア「中華人民共和国の高速道路」(<http://ja.wikipedia.org/wiki/%E4%B8%AD%E8%8F%AF%E4%BA%BA%E6%B0%91%E5%85%B1%E5%92%8C%E5%9B%BD%E3%81%AE%E9%AB%98%E9%80%9F%E9%81%93%E8%B7%AF>)。

これより、夕張市は炭鉱地域特有の地形条件もあり、観光客が利用できる交通条件は良好なものとはいえ、札幌からみても「近くて遠い都市」の印象がぬぐい難い。高速道路の夕張インターチェンジが開通したのが平成11(1999年)であるので観光都市への転換を図った象徴とも言える「石炭博物館」が開業したのが昭和55年(1980年)時点での交通条件は現在と比較して悪く、モータリゼーションの進行を受けて鉄道のアクセスも悪化の傾向を呈した。加えて集落形成は山地内での分散立地であるため、市内交通ネットワークは良好とはいえない状況にある。田川市は、夕張市と同様、炭鉱都市らしく三方を山に囲まれた地形的特徴を有し、かつては「陸の孤島」と言われたが炭鉱業の隆盛により鉄道利用が盛んとなった。その後、炭鉱の閉山やモータリゼーシ

ョンの進行を受けてバス等車中心のアクセスが主体となったが高速道路のインターチェンジもなく、山間部の道路事情から交通条件は必ずしも良好とはいえない。いわき市は、仙台市や東京とは近接していないものの、高速道路や鉄道網の整備が進んでおり、それら交通インフラを利用したアクセス条件の改善により、東京を中心とする首都圏（東京・埼玉・千葉・神奈川）および近隣県（福島・宮城・新潟・茨城・栃木など）との比較的良好な交通条件確保に成功している。焦作市は、鄭州、開封、洛陽など歴史文化都市が多く存在する中原に位置しており¹⁷⁾、かつてそれら諸都市とのアクセスは不十分であったが、観光開発の推進と合わせて、国家的経済発展と戦略的インフラ整備の推進に伴う急速な交通整備により、高速道路および鉄道の利便性が格段に増し、良好な交通条件を有している。

2) 分析②ーポジションに関する影響要因としての立地競合要因

事例都市における立地競合要因に関する比較を示したのが表2である。

表2 立地競合要因に関する比較

都市	立地競合要因に関する内容	歴史的变化
夕張市 (北海道)	<ul style="list-style-type: none"> ・「石炭の歴史村」「夕張映画祭」など特色ある観光資源を創造した。 ・炭鉱の歴史および自然において近隣市町などと観光資源上の競合がみられた（炭鉱に関わる観光資源、スキー場、温泉などが近隣する空知の市町や富良野市、ニセコ町などと競合）。 	<ul style="list-style-type: none"> ・左記の特色ある観光資源は資金問題から継続困難となった。
田川市 (福岡市)	<ul style="list-style-type: none"> ・炭鉱の歴史に関する観光資源はあるものの、観光都市としての特色はそれほど強く打ち出されていない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・炭鉱閉山後はセメント産業はあるものの鉱業に依存しない産業構造転換に努めている。
いわき市 (福島市)	<ul style="list-style-type: none"> ・合併市として多様な観光資源を有しており（いわき湯本温泉、海水浴場など）、特にスパリゾートハワイアンズは特色ある観光資源として競合しない競争力の高い施設となっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・スパリゾートハワイアンズは、炭鉱業から観光業への転換施設として紆余曲折を経ながらも発展の努力が続けられている。
焦作市 (河南省)	<ul style="list-style-type: none"> ・中原には歴史的に有名な諸都市が存在し、歴史観光都市としてのポジショニングは相対的に弱い、地形、自然、文化的観光資源（雲台山世界地質公園、太極拳発祥の地など）によって差別化を図っている。 ・近隣の有名な歴史都市との連携による観光クラスター化がみられる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・石炭資源が枯渇した1999年になってから観光開発に本格的に着手した。

参考資料：夕張市役所 HP（前掲アドレス）、空知総合振興局 HP（<http://www.sorachi.pref.hokkaido.lg.jp/101.htm#1>）、ふらの観光協会 HP（http://www.furanotourism.com/jp/spot/spot_L.php?kid1=2）、ニセコリゾート観光協会 HP（<http://www.niseko-ta.jp/resorts/sports/>） 田川市役所 HP（前掲アドレス）、いわき観光まちづくりビューロー HP（<http://www.kankou-iwaki.or.jp/>）、焦作市 HP（前掲アドレス）、陶・鄧（2009）。

これより、夕張市は観光資源型都市への転換において当初はその特色が発揮されたものの、資金的に継続が困難となり、スキー場や温泉といった観光資源との組み合わせにおいて近隣市町と優位な差別化を実現することができず、観光資源型都市としてのポジショニングを強化することは困難であった。田川市は対象事例の中で最も観光資源型都市へ転換しようとする意思が低かった都市である。石炭・歴史博物館など炭鉱の歴史を観光資源として活用してはいるが炭鉱閉山後は観光を含めた産業構造転換をいかに図るかに主眼が置かれており、田川市の立地競合要因に照

らした観光資源都市への転換に関するポジショニングとしての位置づけは弱い。いわき市は元々炭鉱資源に限らず、多様な産業や温泉や海水浴などの観光資源を有していたが、観光資源の十分な差別化はなされていなかった。しかしながら、フラガールで一躍有名となった炭鉱業の衰退に代わる事業として推進されたハワイアン・リゾート（現在のスパリゾートハワイアンズ）は、立地競合の観点からみて十分に差別化されており、観光資源型都市への転換に関するポジショニングとして強い位置づけが図られている。焦作市は、観光資源型都市への転換を志向した当初は、近隣の有名な歴史都市との差別化が十分ではなかったものの、元々優位性を有していた自然・文化資源の観光資源化を進めることによって戦略的差別化を進めた結果、観光資源型都市への転換に関するポジショニングを強化することに成功した。

3) 分析③—都市の発展条件に関する影響要因としての顧客層人口規模と住民の消費能力

表3 顧客層人口規模と住民の消費能力

都市	顧客層人口規模と住民の消費能力	歴史的变化
夕張市 (北海道)	<ul style="list-style-type: none"> ・夕張市の人口規模はピーク時(昭和35(1960)年)の約11万7千人から観光振興の展開にもかかわらず急減(2013年9月の住民基本台帳において1万人を割る)した。 ・隣接する市町村はいずれも人口規模は小さい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和30年代後半～平成2年までの間、炭鉱閉山が相次ぎ、人口は急速に減少していった。 ・平成19年の財政再建団体指定によりさらに人口が減少した。
田川市	<ul style="list-style-type: none"> ・炭鉱最盛期には最高人口として10万人を超えたが炭鉱閉山後、次第に減少し、現在人口は約5万人。 ・近隣の筑豊三都である飯塚市、直方市の現在人口はそれぞれ、約13万1千人、約5万8千人。 	<ul style="list-style-type: none"> ・1964年に最大手の三井田川鉱業所が閉山し、1971年には市内の全炭鉱が閉山した。
いわき市	<ul style="list-style-type: none"> ・現在の人口は約32万7千人(平成10(1998)年の約36万2千人がピーク) ・昭和25年の約34万人からやや減少傾向がみられるものの、30万人口を維持し続けている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・常磐炭鉱は炭鉱離職者の受け入れを目的に、常磐湯本温泉開発(株)を昭和39年に設立、昭和41年に常磐ハワイアンセンター(現在のスパリゾートハワイアンズ)をオープン。
焦作市	<ul style="list-style-type: none"> ・19世紀半ばイギリスが大規模な炭鉱開発を開始し、以後石炭、化学など工業都市として発展し、現在の人口規模は約345万人(内、都市部人口は約80万人)。 	<ul style="list-style-type: none"> ・1990年代から石炭が枯渇し、1957年には市内鉱業生産額の44.7%を占めていた石炭生産額が、1999年には5%にまで落ち込む。

参考資料：夕張市役所 HP（前掲アドレス）、田川市役所 HP（前掲アドレス）、光本伸江(2007)、飯塚市 HP (<http://www.city.iizuka.lg.jp/>)、直方市 HP (<http://www.city.nogata.fukuoka.jp/>)、いわき市役所 HP、焦作市 HP（前掲アドレス） 範(2008)、陶・鄧(2009)。

これより夕張市は一時期10万人の都市へと成長したものの、その後の炭鉱閉山後は人口が急減し、観光都市へと転換するための顧客層人口規模および住民の消費能力もまた急速に減少していった。田川市もまた炭鉱閉山によって人口減少に見舞われたが、産業構造の転換努力もあり、人口は5万人程度で下げ止まり、安定化した顧客層人口規模および住民の消費能力を維持している。いわき市は炭鉱閉山による影響が危惧されたものの、日立などからの雇用支援や観光業への転換、

そしてもともと水産関連業、製造業など多角的な産業構造を有していたため、人口規模は30万人台と中核都市としての規模を維持しており、相応の顧客層人口規模および住民の消費能力を保持している。焦作市については、石炭資源の枯渇に見舞われたものの、化学工業など石炭のみに依存していない工業中心の都市として成長を続けており、顧客層人口規模および住民の消費能力水準は向上している。

4) 分析④—都市の発展条件に関する影響要因としての都市の財政規模と基礎施設建設

表4 都市の財政規模と基礎施設建設

都市	都市の財政規模と基礎施設建設	歴史的变化
夕張市 (北海道)	<ul style="list-style-type: none"> 炭鉱閉山処理対策費は583億円に及んだとされる。 昭和57(1982)年頃、再生再建団体入りが自治省によって危惧されたが、当時の市長は前年度約17%増の積極予算を敢行した。 平成13(2001)年、産炭地域振興臨時措置法が失効し、財政悪化を助長した(同法に基づく地方交付税の手当てが見込めなくなり、以後、地方債依存、一時借入金およびヤミ起債の実施へと進行していった)。 財政再建団体指定段階における市の標準財政規模は約44億円、一方、一時借入金、企業会計を含む地方債残高、公営企業・第3セクターへの債務・損失補償の合計は約600億円であった。 平成19(2007)年に財政破綻(地方財政再建促進特別措置法に基づく財政再建団体指定)、破綻時の累積赤字額は353億円とされ、18年間で返済する計画とされた。2010年3月、財政再建計画を改定した財政再生計画(計画期間は平成21年度から41年度までの21年間。約322億円の再生振替特例債を借入れる(利率年1.8%)ことによって17年間で償還(平成38年度には実質赤字を解消)することが計画の中心)を実行中。 平成25年度予算額(一般会計)は、約101億4,530万円。 観光施設建設が大規模になされたものの、生活・産業の基礎施設整備は不十分(財政再建に伴い各種施設の廃止・老朽化が進行)である。 	<ul style="list-style-type: none"> 昭和50(1975)年以降、炭鉱閉山が相次ぐ。 昭和56(1981)年、北炭夕張新炭鉱ガス突出事故発生。 昭和58(1983)年、「石炭の歴史村」オープン。 平成2(1990)年、三菱石炭鉱業南大夕張炭鉱が夕張における最後の炭鉱として閉山。 平成19(2007)年3月、財政再建団体に指定される。財政再建計画の策定。 平成22(2010)年3月、財政再生計画の策定。
田川市 (福岡県)	<ul style="list-style-type: none"> 平成25年度一般会計予算は、約275億1,580万円。因みに平成14年度一般会計予算は、約275億5,7810万円であり、この間、約241億円の年度もみられたが概ね大きな変動はなく、比較的安定した財政規模となっている。 地方債現在高は、平成24年度末で約243億円。これはこれまでの失業対策事業、炭鉱住宅改良事業、過疎対策事業、地域改善対策事業などの積み重ねによるものである。 炭鉱都市から脱却したまちづくりをめざし、大学をはじめ生活・産業の基礎施設整備を実施。閉山後産業構造の転換に取り組んだ。 	<ul style="list-style-type: none"> 福岡県立大学が1992年に開学。 飯塚市、直方市とあわせて筑豊三都にあげられる。
いわき市 (福島県)	<ul style="list-style-type: none"> 平成25年度一般会計当初予算は約1,840億円。 平成22年度末の地方債残高は約1,297億円。なお、平成19年度の市債(借 	<ul style="list-style-type: none"> 平成18年度一般会計決算額(歳出)は、1,212億5,279万円。

	<p>金金)は約 1,482 億円。</p> <p>・基幹産業は炭鉱や観光だけでなく、水産業、製造業もあり多角化・安定化していることから、生活・産業の基礎施設は相応に整備されている。</p>	
<p>焦作市 (河南省)</p>	<p>・2012年の全市一般予算支出は、166億3,963万円(2010年:124億8,105万円、2007年:75億338万円、2006年:45億3,687万円、2004年:34億5,553万円、2001年:18億4,021万円)。</p> <p>・国家政府の強力な支援の下、地方政府と連帯して観光振興がなされており、道路などの交通インフラや公園など基礎インフラ整備が進められている。また国家政府が銀行を介した観光事業への投融资提供を行っている。</p>	<p>・市の財政規模は左記のように順調に拡大してきている。</p>

参考資料：夕張市役所 HP (平成 25 年度各会計当初予算、財政再生計画書、財政再建計画書など、前掲アドレス)、ウィキペディア「夕張市」(<http://ja.wikipedia.org/wiki/%E5%A4%95%E5%BC%B5%E5%B8%82>)、田川市役所 HP (平成 24 年度決算実績報告書など、前掲)、いわき市役所 HP (臨時市長記者会見(平成 22 年 2 月 18 日)、平成 19 年度いわき市の財務諸表 {概要版} など、前掲アドレス)、焦作市 HP (財政予算決算報告など、前掲アドレス)。

これより、夕張市は、炭鉱最盛期には相応の人口規模を有し、財政力が高かったものの、閉山後は雇用の受け皿となる基盤産業がなかったことから、働き手および若者の都市への流出により人口が激減した。また炭鉱企業は撤収し、観光資源の可能性のあった工場遺産およびインフラ設備も撤去されてしまった。それにも拘わらず夕張市は市役所の規模を変えず、大規模な観光開発を推し進めたことは身の丈にあわない財政支出の累積となり、財政破綻を招く結果となった。田川市は、炭鉱最盛期には相応の人口規模を有し、財政力が高かったものの、閉山後は雇用の受け皿となる基盤産業がなく、財政力は十分とはいえない。また炭鉱企業は撤収し、観光資源の可能性のあった工場遺産およびインフラ設備も撤去されてしまった。しかしながら有力政治家が輩出したこともあり、国からの各種支援や産炭地域振興法の活用も通じて多様な基盤整備(例えば大学など)を進めた。いわき市は、いわき市の産業が炭鉱業のみに依存したのではなく、水産業や日立などの製造業など多角的な産業構成を有していたことから都市財政へのダメージは他の炭鉱都市に比して影響は小さかった。また同じく「都市の発展条件に関する影響要因」である「顧客層人口規模と住民の消費能力」に関しては、東京をはじめとする関東圏の大規模かつ消費能力の高い潜在顧客層人口を見込める位置にある。これらの要因を総合的に考察すると、日本各地で多くのハイアンセンターが存在していた中でなぜ常磐ハイアンセンターのみが生き残っていったかの理由は、観光推進主体である常磐炭鉱株式会社による臨機応変な経営対応といわき市の産業基盤の多角性との相乗効果が主因であるように想定しうる。いわゆるジェイン・ジェイコブス¹⁸⁾が言及するインプロビゼーション効果の発現という見方である。しかしながら、本見解についてはさらなる検証が必要であると考えている。焦作市は、人口規模も比較的多く、それに加えて地方政府による観光資源型都市への転換意欲が強く、焦作市共産党委員会と市政府が共同して観光業を主体とした第三次産業の発展および観光ブランド化を推進するための戦略を立案・実行した¹⁹⁾。その結果、ホテル、飲食、情報、商業、娯楽等の施設など観光基礎施設が十分整備されるにいたっている。また同じく「都市の発展条件に関する影響要因」である「顧客層人口規模と住民の消費能力」に関しては、河南省の人口は約 1 億人、周辺人口は 3 億人と広範囲な観光客

市場を見込める位置にあり観光転換において有利な位置にある。因みに 2004 年のゴールデン・ウィークにおける観光収入は北京の故宮の入場料収入を超えたといわれている²⁰⁾。

4.2 転換可能性の順位診断

先の 4.1 における影響要因に関する分析結果より、観光資源型都市への転換可能性を影響要因別に順位付けした診断結果が表 5 である。

表 5 影響要因別順位付け診断

観光都市転換の可能性に関する順位	都市交通の発達度	立地競合要因	顧客層人口規模と住民の消費能力	都市の財政規模と基礎施設建設
第 1 位	焦作市↗	いわき市・焦作市	焦作市↗	焦作市↗
第 2 位	いわき市↗		いわき市→	いわき市→
第 3 位	田川市↗	夕張市	田川市↘→	田川市↘→
第 4 位	夕張市↗	田川市	夕張市↘	夕張市↘

注意：矢印は経年的変化・動態的变化を表現している。

これより、都市交通の発達度要因からみた観光資源型都市への転換可能性は、焦作市が事例 4 市の中で最も高く（第 1 位）、次いでいわき市が高いと診断しうる（第 2 位）。夕張市と田川市については、いずれも都市交通の発達度要因からみて転換可能性が高いレベルとは診断しえず、本診断においては同列扱いとした（同列第 3 位）。次いで立地競合要因からみた観光資源型都市への転換可能性は、ポジショニングの強さについて明確な順位は付けられないものの、差別化した戦略的観光資源によって観光振興を推進していること点から焦作市といわき市が 4 市内、高いと診断し（同列 1 位）、ついで資金的問題があったものの差別化戦略を推進した夕張市（第 3 位）、最後に田川市の順（第 4 位）と診断した。顧客層人口規模と住民の消費能力要因からみた観光資源型都市への転換可能性は、都市人口規模が大きく消費能力が高い状況の中で観光資源型都市への転換を志向した焦作市が 4 市内、最も転換能力が高いと診断した。次いで 30 万人台の人口規模を維持しているいわき市（第 2 位）、ピーク時の約 10 万人から現在の約 5 万人となっている田川市（第 3 位）、ピーク時には 12 万人近くまであった人口が現在、1 万人を割る事態に直面している夕張市（第 4 位）へと診断した。都市の財政規模と基礎施設建設要因からみた観光資源型都市への転換可能性は、都市人口規模が大きく消費能力が高い状況の中で観光資源型都市への転換を志向した焦作市が 4 市内、最も転換能力が高いと診断した。次いで 30 万人台の人口規模を維持しているいわき市（第 2 位）、ピーク時の約 10 万人から現在の約 5 万人となっている田川市（第 3 位）、ピーク時には 12 万人近くまであった人口が現在、1 万人を割る事態となり、現在、財政再建に取り組んでいる夕張市（第 4 位）の順と診断した。

4.3 転換パターンの類型評価

上記影響要因に関する分析および転換可能性の順位診断を基に、事例都市における転換モデル・パターンの類型評価を行った結果が以下の表 6 である。

表 6 転換モデル・パターンの類型評価

評価対象事例	類型評価
① 夕張市（北海道）	観光都市への転換を試みた時期以降、「都市の発展条件に関する影響要因」は、急速に悪化した。「ポジションに関する影響要因」は、一時的に良い方向へと推移したが

	放漫財政、人口減などにより悪化した。以上より本事例は、観光都市への転換を試みた当初において (b) 過渡的産業による発展モデルのパターンを示したが、その後、(d) 観光産業による発展は不適のパターンへと転落した。
② 田川市 (福岡県)	観光都市への転換を試みた時期以降、「都市の発展条件に関する影響要因」は改善がみられず悪化の傾向にあったが下げ止まった。「ポジションに関する影響要因」は、観光都市への転換という観点からみるとあまり良くはならなかった。以上より本事例は、当初から (d) 観光産業による発展は不適のパターンを示しており、この点を早期に認識した本事例都市は多角的な産業構造の転換を志向した。
③ いわき市 (福島県)	観光都市への転換を試みた時期以降、「都市の発展条件に関する影響要因」はそれほど悪化がみられなかった。「ポジションに関する影響要因」は、多様な努力によって改良がなされた。以上より本事例は、(c) 依存型産業による発展による発展モデルのパターンとなっている。
④ 焦作市 (中国・河南省)	観光都市への転換を試みた時期以降、「都市の発展条件に関する影響要因」は一層良好に推移した。「ポジションに関する影響要因」は、当初はあまり良くなかったが、官主導の戦略によって良好へと転換した。以上より本事例は (c) 依存型産業による発展モデルのパターンへと変貌を遂げ、(a) 主導的産業による発展モデルを見据える位置に接近している。

5.おわりに

本稿では影響要因の分析から転換可能性の順位付け診断を行い、次いでさらにそれらを基に転換モデル・パターンの類型評価を行った。これらを通じて得られた政策的インプリケーションは、①石炭資源枯渇型都市が観光資源型都市へと転換するためには、転換時における都市の発展条件とポジショニングに関する影響要因を冷静に見極めた上で行なうべきこと、②無理な転換（とくに財政など資金面）は不可逆的な都市の衰退をもたらすリスクがあること、③都市の発展条件とポジショニングに関する影響要因に加えて、当該都市を取り巻く時代状況やタイミング（地域経済や国家経済が成長基調にあるかなどの経済社会環境条件）および、当該都市に対する支援可能性（国家支援の有無など）を十分踏まえるべきことが導かれる。なお、これに加えて本研究の分析結果から見出し得た知見は、石炭資源枯渇型都市が観光資源型都市へと転換するためには、観光ビジネスのみでの転換を図るのではなく、当該都市に適合した多角的産業形成の中に観光ビジネスを位置づけることが重要であるとの仮説である。本成功仮説の検証に関してはさらなる研究の積み重ねが必要であると考えている。

注

注 1) 「イギリスやヨーロッパ諸国でも戦後の石炭・エネルギー政策は成功したとはいえないが、日本の場合、かなりひどい落第点ではないかと思う（正田誠一（1987、316頁）参照）。

注 2) 「ウィキペディア」・「夕張市」の7頁目。アクセス日：2013年4月2日。

(<http://ja.wikipedia.org/wiki/%E5%A4%95%E5%BC%B5%E5%B8%82>)

注 3) ポジショニングとは、経営戦略において広く使用されている用語であり、企業がターゲット市場の顧客に自社製品・商品

を独自の位置（ポジション）を占めるようイメージ化あるいはデザイン化することであり、ここではポジショニングを行うという意味でポジショニング化と記述している。

注4) 宋 (2011, 3 頁) 参照。

注5) キラー・アプリケーションとは通常あるハードウェアやサービスなどを普及させる魅力をもったアプリケーションソフトウェアを指すが、ここでは要となる振興方策の意味合いで用いている。

注6) 産業転換コストを最小にすることの重要性を強調する論文として、宋・湯 (2005) があげられる (宋・湯 (2005, 162-166 頁) 参照)。

注7) 藤波も「地方の活性化に成功の方程式がない・・・」と指摘している (藤波 2010, 292 頁)。

注8) なお、李のように、都市が衰えるのは都市発展の失敗であり、特定の条件下においては資源枯渇型都市を衰えさせるのが最良の選択の場合もあるとの指摘もある (李 (2008))。

注9) 夕張市の財政破綻に関する経緯と内容に関しては、辻道 (2011) を参照されたい。なお島西・青木は、1970 年代以降は分析対象外としながらも、「各産炭地において具体的な産炭事業を形成する主体は地方自治体であったが、産炭事業にかかわる各アクターについて地方自治体をもつ情報と権限はともに限定的であり、アクター間の利害を調整し、組織化することは困難であった。また、政府、通産省、事業団のいずれも、地方自治体における事業推進リスクを低下させる情報提供機能やアクター間の利害調整機能をはたさなかった。産炭事業が一部の地域でしか地域振興を実現できなかった背景には、こうした地方自治体の政策形成能力の限界が存在していたのである」と、夕張破綻の原因を考察している (島西・青木 (2012, 243 頁))。また鷺田も「炭鉱から観光へ」という構想が間違っていたがゆえである。間違ったアイデアのもとに、間違った「官営」方式を採用した。失敗を約束された事業だったのだ。」と言及している (鷺田 2007, 138 頁)。なお、1961 年に施行された産炭地域振興臨時措置法は当初5年の時限立法であったが、延長を繰り返し、2001 年まで続いた (同上, 221 頁)。

注10) 1964 年に最大手の三井田川鉱業所が閉山し、1971 年には田川市内の全炭鉱が閉山した。田川市は1963年に制定した「田川市企業の誘致及び育成に関する条例」(現「田川市工場等誘致条例」)や白鳥工業団地の整備によって新規産業の誘致、育成に努めてきた。最近では、福岡県立大学と連携した福祉用具、福祉産業や、福岡県たがわ情報センターを軸とした情報産業にも着手している。ただし、現在まで石炭産業に代わる基幹産業の実現には至っていない。旧産炭地に付されている負のイメージや、田川地区の場合は福岡県内の陸の孤島であることもその要因としてあげられる。1955 年(ママ)に田川市は財政再建団体入りした。(以上、光本伸江 (2007, 182 頁および 197-198 頁) を参照されたい)。

注11) Prideaux, et. Al.(2011, pp.227-238)は、バトラーの観光地ライフサイクルの応用として、ゴーストタウン・ライフサイクルを提示し、①オーストラリアのノース・クイーンズランドの Ravenswood と②アメリカ・アリゾナ州の Tombstone を事例研究として考察している。観光地としての発展を諦めてしまうか再活性化するかについての参考となる。

注12) 昭和 19 年 3 月、磐城炭鉱株式会社と入山採炭株式会社 (明治 28 年創立、川崎財閥の創設者川崎八右衛門らによる)の両社の合併による (いわき市 (1989, 128-131 頁))。なお、磐城炭鉱社・磐城炭鉱株式会社 (明治 16 年) は、浅野財閥の創設者である浅野総一郎が創設している (いわき市 (1989, 115-127 頁))。

注13) 中島によると 1959 年から都市ガス事業を手掛けるなど様々な事業の多角化に取り組んだという (中島 (2012, 237-238 頁) を参照)。

注14) 陶・鄧が指摘するように、中国では 118 の鉱山都市の内、3 分の 2 の鉱山は中老年期、4 分の 1 は資源枯渇に直面しているという (陶・鄧 2009, 114 頁)。なお、雲南省の東川市は、銅鉱が国家重点プロジェクトとなり、1958 年に地級市の指定を受けたが、その後、経済構造の変化や資源の枯渇により、1998 年には行政権が取り消され、中国歴史上最初の“鉱山の枯渇による消滅都市”となったとされる (李 (2008, 13 頁))。

注15) 陶・鄧 (2009, 115 頁)。

注16) 同上 (2009, 114 頁)。なお、“焦作現象”を観光地ライフサイクル・モデルの視点を含めて考察している文献として吗 (2009)

がある。

注17) 吗 (2009, 462 頁)。

注18) ジェイン・ジェイコブス (2012) を参照されたい。

注19) 焦作では基礎施設に9億元、道路建設に36億元を投資したほか、豪華な観光バスの大量購入や駐車場および綺麗なトイレの整備を政府主導で強力に推進したとされる(馬ほか(2009, 15頁))。

注20) 陶・鄧 (2009, 117 頁)。

【引用文献】

Prideaux, Bruce and Dallen J. Timothy(2011), From mining boom towns to tourist haunts: The ghost town life cycle, Michael V. Conlin and Lee Jolliffe(eds.), *Mining Heritage and Tourism*, Routledge, pp.227-238.

藤波匠『地方都市再生論』、日本経済新聞出版社、2010年。

いわき市、『常磐炭田史(いわき市史・別巻)』、財団法人いわき市教育文化事業団、1989年。

ジェイコブス、ジェイン(中村達也・訳)『発展する地域 衰退する地域』、筑摩書房、2012年。

光本伸江『自治と依存—湯布院町と田川市に自治運営のレジーム』、敬文堂、2007年。

中島恵「炭鉱事業からテーマパーク事業への非関連多角化」、中島恵『テーマパーク産業の形成と発展—企業のテーマパーク事業多角化の経営学的研究』、第7章所収(229-254頁)、三恵社、2012年。

島西智輝・青木隆夫、「夕張市の産炭地域振興事業をめぐる利害調整」『日本石炭産業の衰退』第7章(221-243頁)、慶應義塾大学出版会、2012年。

正田誠一『九州石炭産業史論』、九州大学出版会、1987年。

辻道雅宣「夕張市の財政破綻の軌跡と再建の課題」、光本伸江『自治の重さ—夕張市政の検証』、敬文堂、2011年、序章(1-22頁)所収。

鷺田小彌太『「夕張問題」』、祥伝社、2007年。

籾蔚然・何雄「資源枯渇型都市的旅遊業転型模式研究」、『鄱阳湖学刊』2012年5期、2012年、710-76頁。

李 健「資源型都市転型的理論分析」『城市問題』2008年第3期、13-16頁。

馬瀟、孔媛媛、張艷春、李傑美、王美娟、蘇学影「我国資源型城市工業遺産旅遊開発模式研究」『資源与産業』第11巻第5期、2009年、13-17頁。

吗曉華「中国資源型城市旅遊業可持續發展探析—以焦作市為例」『資源開發与市场』、第25巻第5期、2009年、460-463頁。

宋冬林・湯吉軍「資源枯渇型地区發展接續産業研究」『学習と探索』、2005年第4期。

陶偉・鄧路平「旅遊發展与資源型城市転型：基於“焦作現象”的解讀」、『雲南師範大学学报』、2009年第7期、114-119頁。

範莉莉「從“焦作現象”看資源型城市転型」『現代商業』2008年23期、154頁、2008年。

【謝辞】

本研究をまとめるにおいて「平成25年度北海学園学術研究助成(共同研究: グローカルイノベーションによる日本社会の再生戦略に関わる研究)」による助成費支援を受けた。記して感謝する次第である。

(査読論文 2013年9月12日受理)